

令和 4 年 12 月 9 日時点

(1) 事務事業の概要				
① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない		
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 25 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで		指定医療機関(旭中央病院、島田総合病院、児遼市民病院、国際医療福祉大学成田病院)で短期人間ドックを受検した被保険者に対し検査費用の70%を助成する。助成上限額は3万円。【対象者】後期高齢者医療制度被保険者、後期保険料完納者、医師の治療を受けていない又は治療を受けているがドックの受検に支障がないこと、後期高齢者健康診査を受診していないこと。【検査内容※医療機関により差異あり】1日ドック:診察、身体計測・血圧、尿検査、血液学検査、生化学検査、糖代謝検査、血清学検査、便潜血検査、心電図検査、視力・眼圧・眼底検査、聴力検査、胸部X線検査、肺機能検査、腹部超音波検査、上部消化管検査、子宮頸がん検査(女性のみ)。2日ドック:1日ドック内容、血液型、直腸診、乳房触診、前立腺検査。【検査費用】医療機関、ドックの種類によって異なる。		
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状		④ 事務事業に関する課題・環境の変化		⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
国保が人間ドックの助成を実施していることもあり、後期高齢者医療保険でも人間ドックの助成をしてほしいとの声があったため事業を開始した。受検率は微増ではあるが向上している。		令和4年以降、団塊の世代が75歳に到達し被保険者数の急増が見込まれるなか、被保険者の健康保持推進のため引き続き受検率の向上を図る必要がある。		医療機関の予約について「希望の日程がとれない」「年明けには年度内の予約が埋まってしまう」等の声がある。

従事職員数 常時 3 人 最大 人 × 日 = 延べ 人

手段	① 主な活動		⇒	③ 活動指標名		単位	30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (実績)	4年度 (計画)
	3年度実績(3年度に行った主な活動)			ア	人間ドック受検者数	人	101	116	104	142	172
	・人間ドック受検者に対し検査費用の一部を助成										
	・広報掲載による周知 ・指定医療機関の追加(3医療機関→4医療機関)			イ	指定医療機関数	件	4	4	3	4	4
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)		⇒	④ 成果指標名		単位	30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (実績)	4年度 (計画)
	対象	後期高齢者医療制度の被保険者		ア	人間ドック受検率 (人間ドック受検者数/被保険者数)	%	1.1	1.2	1.1	1.5	1.7
	意図	疾病の予防、早期発見及び早期治療に役立て、被保険者の健康保持増進を図る									
	対象意図			イ							

①成果優先度評価結果			②コスト削減優先度評価結果		
			コスト比率		
			下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
施策貢献度	大きい				
	普通	⑤			
	小さい				

⑦ 成果指標⑦-①

年度	成果指標⑦-①
H30	1.2
R1	1.3
R2	1.1
R3	1.6
R4計画	1.8

評価内容	① 進捗状況 ☐ 完了 ☐ 順調 ☒ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難													
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)													
	② 成果の状況		成果指標ア	成果指標 のタイプ	数値増＝成果向上	☒ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下	成果 比較 動向	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度
			成果指標イ			☐ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下		30年度	1年度	2年度	3年度	4計画
【コメント】 (低下の場合、その理由)								ア	0.2	0.1	△0.1	0.4	0.2	
								イ						
③ 今年度取組事項 (4年度に取り組む主な事項について記載)		時期	内容			今後の方向性	☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 現状維持 ☐ 廃止・休止 ☐ 見直し ☐ その他()							
		通年	引き続き広報等で制度を周知する			通年	引き続き広報等で制度を周知する							

事務事業評価シート 令和 3 年度事後評価・決算

						令和 4 年 12 月 9 日時点	
				所管課		保険年金課	
				担当班		国民健康保険班	
事務事業名		コード	51000	妊産婦付加金		予算科目	
						会計	
						款	
						項	
						目	
						国保(事業)	
						2	
						1	
						3	
実施体系		基本施策	7	子育て支援の充実		根拠法令	
		施策の展開	17	子育て世帯への経済的支援		旭市国民健康保険条例	
		施策の展開				戦略事業	
						96	
						妊産婦付加金	
						戦略事業	

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返 ☐ 平成 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで		国民健康保険に加入していて母子健康手帳の交付を受けた者に、母子健康手帳の交付を受けた月から出産日の翌月までにかかった保険適用治療の一部負担金相当額(医療機関における自己負担額)を支給する。	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状		④ 事務事業に関する課題・環境の変化	
付加金を支給し、妊産婦の経済的な負担を軽減し、出産しやすい環境を整えるため。 旧旭市、旧飯岡町では同様の事業を実施。旧海上町、旧干潟町では取り扱いなし。		令和3年度を含む過去4年間の申請率は80%以上を維持している。	
		⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
		特になし。	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)		単位:千円	
1.妊産婦付加金	2,460	妊産婦付加金	
② 特定財源の内訳(3年度の決算)		単位:千円	
1.国庫支出金			
2.都道府県支出金			
3.地方債			
4.その他			

事業費	費目内訳	1. 妊産婦付加金	千円	30年度(決算)	2,225	1年度(決算)	2,108	2年度(決算)	2,290	3年度(決算)	2,460	4年度(予算)	2,883
			千円										
			千円										
			千円										
			千円										
	財源	事業費計 (A)		千円	2,225	2,108	2,290	2,460	2,883				
1. 国庫支出金		千円											
2. 都道府県支出金		千円											
3. 地方債		千円											
4. その他		千円											
	5. 一般財源	千円	2,225	2,108	2,290	2,460	2,883						

前年度増減理由	1件当たりの支給額の増
---------	-------------

従事職員数	常時	1	人	最大		人	×		日	=	延べ		人
-------	----	---	---	----	--	---	---	--	---	---	----	--	---

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	→	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
	3年度実績(3年度に行った主な活動) 妊産婦付加金の支給を行った。 制度について広報に掲載し、周知活動を行った。 未申請者に再勧奨を行った。		ア 付加金支給者数(年度のべ人数)	人	99	91	88	79	93
			イ 広報掲載回数	回	1	2	1	1	1

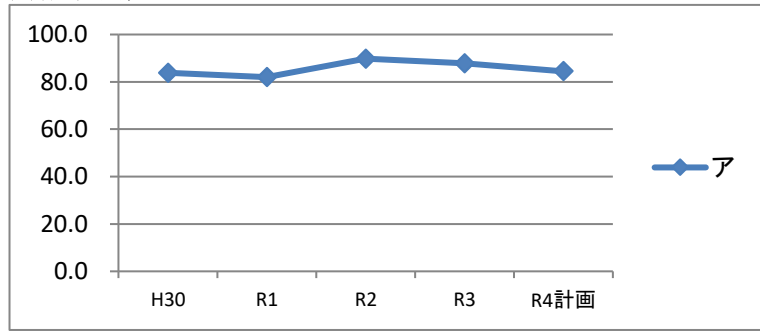
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	→	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
	対象 国保加入で母子健康手帳の交付を受けた方(対象期間に治療を受けた妊産婦) 対象意図 医療費の一部負担金を助成することにより、妊産婦の経済的な負担軽減が図れる。 対象 意図 必要な治療を適切な時期に受けることができ、安心して妊娠、出産をしやすい環境を整えることができる。		ア 付加金申請率 (付加金申請者数/付加金支給対象者数)	%	83.8	82.0	89.8	87.8	84.5
			イ						

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果			
施策貢献度	大きい	成果向上余地	
		かなりある	ある程度ある
	普通	ほとんどない	
		小さい	

② コスト削減優先度評価結果				
成果優先度評価結果	成果優先度	コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
		①		
		②		
		③		
		④⑤	(4)	
		⑥		
		⑦⑧		
		⑨		

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	☐ 完了 ☒ 順調 ☐ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難										
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)											
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	成果指標のタイプ	数値増=成果向上	☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	比較	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度
	【コメント】 (低下の場合、その理由)				☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	成果動向	30年度	1年度	2年度	3年度	4計画	
						ア	6.6	△1.8	7.8	△2.0	△3.3	
	③ 今年度取組事項 (4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容		今後の方向性	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 見直し ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ その他()						
		12月	広報に掲載し、制度周知を図る。		12月	広報に掲載し、制度周知を図る。						

事務事業評価シート 令和 3 年度事後評価・決算

						令和 4 年 12 月 9 日時点	
				所管課		保険年金課	
				担当班		国民健康保険班	
事務事業名		コード	53000	特定健康診査等事業		☒ 主な事業 ☐ 国土強靱化地域計画 ☐ 新市建設計画 ☐ 定住自立圏構想 ☐ 主要事業	
基本施策		5	保健・医療の充実		会計 国保(事業) 4 1 1		
施策の展開		12	病気予防対策の充実		根拠法令 高齢者の医療の確保に関する法律 戦略事業 56 特定健康診査等事業		
施策の展開							

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間

☒ 単年度繰返
☒ 平成 20 年度～
☐ 開始年度不詳
☐ 期間限定複数年度
 平成 年度～
 令和 年度まで

② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない

③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状

国の医療制度改革として、医療保険者による健康及び保健指導の充実を図る観点から、特定健康診査、特定保健指導の実施が義務付けられた。

④ 事務事業に関する課題・環境の変化

根拠法令等の変更はなく、健診受診率向上のため積極的な取組が進められている。 第3期特定健康診査等実施計画(H30～R5) データヘルス計画(H30～R5) 旭市国保保健事業計画(H30～R5)

⑤ 事務事業に対する住民からの意見等

コロナ禍での集団健診時の混雑緩和対策

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)

単位: 千円

1. 需用費	581	特定健康診査用消耗品費、印刷製本費
2. 役務費	2,216	特定健康診査通知等通信運搬費、データ等管理手数料
3. 委託料	52,195	特定健康診査、未受診者対策、通知業務
4. 賃金	46	特定健康診査受付業務会計年度職員報酬
5. その他	1	特定健康診査受付業務会計年度職員費用弁償

② 特定財源の内訳(3年度の決算)

単位: 千円

1. 国庫支出金		
2. 都道府県支出金	29,054	特定健康診査事業費等県負担金
3. 地方債		
4. その他		

事業費	費目内訳	単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費	1. 需用費	千円	223	1,209	700	581	627
	2. 役務費	千円	3,000	2,923	2,561	2,216	2,362
	3. 委託料	千円	70,282	70,525	59,500	52,195	54,541
	4. 賃金	千円		111		46	77
	5. その他	千円				1	6
	事業費計(A)	千円	73,505	74,768	62,761	55,039	57,613
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円	36,097	36,361	28,025	29,054	27,512
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円	21,399	22,486	21,661		
	5. 一般財源	千円	16,009	15,921	13,075	25,985	30,101

前年度増減理由 後期高齢者健診を後期会計へ移行したことにより減となっているが、特定健診の事業費は集団健診を再開したため増となっている。

従事職員数 常時 2 人 最大 3 人 × 14 日 = 延べ 42 人

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

① 主な活動

3年度実績(3年度に行った主な活動)
 ・集団健診…14日間(7月、10月実施)
 ・個別健診…6月～9月
 ・35～39歳までの健診受診促進
 ・未受診者を対象に人工知能(AI)による受診勧奨の実施

③ 活動指標名

② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)

対象 国保被保険者の40～74歳の方、及び35～39歳の方(市の任意対象者)
 意図 特定健康診査の受診を促進させることで、被保険者の有所見(リスク)状況を把握し、生活習慣病を予防する。
 対象
 意図

④ 成果指標名

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通		⑤	
	小さい			

② コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①			
	②			
	③			
	④⑤	(4)		
	⑥			
	⑦⑧⑨			

(5) 成果指標の動向

指標	H30	R1	R2	R3	R4計画
ア	45%	45%	35%	45%	48%
イ	25%	20%	20%	25%	27%

(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況

☐ 完了 ☒ 順調 ☐ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難

② 成果の状況

成果指標ア	成果指標イ	数値増＝成果向上	☒ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	比較 29年度 30年度 1年度 2年度 3年度
成果指標イ	成果指標イ	数値増＝成果向上	☒ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	比較 30年度 1年度 2年度 3年度 4計画
【コメント】(低下の場合、その理由)				成果動向
				ア 0.2 0.1 Δ10.6 10.3 1.4
				イ 5.0 Δ6.0 0.0 5.0 3.2

③ 今年度取組事項(4年度に取り組む主な事項について記載)

時期	内容	今後の方向性
6月～9月 9月 7月～	個別健診 集団健診 令和3年度に引き続き、未受診者を対象に人工知能(AI)を活用した受診勧奨の実施。	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 見直し ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ その他()
	6月～9月 7月～	個別健診、集団健診 未受診者への受診勧奨

事務事業評価シート 令和 3 年度事後評価・決算

						令和 4 年 12 月 9 日時点	
				所管課		保険年金課	
				担当班		国民健康保険班	
事務事業名		コード	53100	特定保健指導事業		☒ 主な事業 ☐ 国土強靱化地域計画 ☐ 新市建設計画 ☐ 定住自立圏構想 ☐ 主要事業	
基本施策		5	保健・医療の充実		会計 国保(事業) 4 1 1		
施策の展開		11	健康づくりの推進		根拠法令 高齢者の医療の確保に関する法律 戦略事業 51 特定保健指導事業		
施策の展開					戦略事業		

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間

☒ 単年度繰返
☒ 平成 20 年度～
☐ 開始年度不詳
☐ 期間限定複数年度
 平成 年度～
 令和 年度まで

② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない

③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状

④ 事務事業に関する課題・環境の変化

⑤ 事務事業に対する住民からの意見等

特定保健指導とは、国保特定健診(年1回実施:身体計測、腹囲測定、尿検査、血圧測定、血液検査、診察)の結果にて、腹囲(BMI)が基準値以上で血圧・脂質・血糖が基準値以上の方に保健指導を行う事業。
 【内容】保健師、管理栄養士が、生活習慣を確認しながら、栄養・運動等の健康づくり支援を行います。個別またはグループで保健指導を行い、初回面接で生活習慣改善目標をたて、電話やメール等で随時相談をしながら3か月以上指導を実施します。基準によって動機づけ支援、積極的支援の2タイプの指導があります。

国の医療制度改革として、医療保険者による健康及び保健指導の充実を図る観点から、特定健康診査、特定保健指導の実施が義務付けられた。26年度から非常勤職員による特定保健指導対象者への戸別訪問を強化。

特定保健指導対象者の基準は変更なし。
 さらに、健康日本21の目標をふまえ、非肥満者に対する保健指導も含め対象者に応じた保健指導を実地し、生活習慣病予防に取り組むことがすめられる。

特定保健指導の利用者からは、満足度が高く、特定保健指導利用者は、利用しない者より翌年の検査結果にて改善がみられた。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)

単位:千円

1.賃金	2,266	特定保健指導従事者非常勤雇用(報酬・期末手当)
2.需用費	284	保健指導用消耗品費、訪問指導用材料費、保健指導通知印刷本費
3.役務費	111	保健指導用通知等通信運搬費、データ管理手数料
4.委託料	45	重複服薬患者保健指導委託料
5.その他	64	研修会費負担金、旅費

② 特定財源の内訳(3年度の決算)

単位:千円

1.国庫支出金		
2.都道府県支出金	2,618	特定健康診査事業費等県負担金
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由

非常勤職員の勤務可能日数の減少、新型コロナウイルス感染症による訪問指導可能日数の減少

従事職員数

常時 2 人

最大 人

× 日

= 延べ 人

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

① 主な活動

3年度実績(3年度に行った主な活動)

- ・特定保健指導対象者へ通知後、希望者へ個別支援を実施(新型コロナ集団接種等の対応のため規模を縮小して開催)
- ・特定保健指導の未利用者訪問及び継続支援(緊急事態宣言期間中など新型コロナの感染拡大時期は訪問を中止)

② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)

対象意図

保健指導レベルが積極的の支援及び動機づけ支援の方(メタボリックシンドローム該当者及び予備群者)特定保健指導対象者が保健指導に参加し、生活習慣(食事・運動・喫煙)が改善できる。

対象意図

③ 活動指標名

単位

30年度(実績)

1年度(実績)

2年度(実績)

3年度(実績)

4年度(計画)

ア

特定保健指導個別支援開催日数

日

23

22

21

21

10

イ

特定保健指導訪問支援日数

日

224

242

307

224

260

④ 成果指標名

単位

30年度(実績)

1年度(実績)

2年度(実績)

3年度(実績)

4年度(計画)

ア

特定保健指導の利用率(指導を受けた人数/指導対象者)

%

53.0

59.3

47.7

31.0

52.3

イ

特定保健指導の実施率(指導を終了した人数/指導対象者)

%

49.0

51.9

44.8

28.0

48.0

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果

		成果向上余地	
		かなりある	ある程度ある
施策貢献度	大きい		
	普通		⑤
	小さい		

② コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位1/3	中位1/3	上位1/3
成果優先度評価結果	①			
	②			
	③			
	④⑤	(4)		
	⑥⑦⑧⑨			

(5) 成果指標の動向

(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況

☐ 完了
 ☐ 順調
 ☒ 概ね順調
 ☐ 停滞
 ☐ 実施困難

② 成果の状況

成果指標ア	成果指標イ	数値増＝成果向上	向上	横ばい	低下	比較	29年度30年度	30年度1年度	1年度2年度	2年度3年度	3年度4計画
		数値増＝成果向上	向上	横ばい	低下		6.6	6.3	△11.6	△16.7	21.3
							11.2	2.9	△7.1	△16.8	20.0

③ 今年度取組事項(4年度に取り組む主な事項について記載)

時期	内容	今後の方向性
通年	特定保健指導対象者へ通知後、個別支援を開始し、未利用者は訪問指導等で初回面接を実施する。	☐ 拡大 ☐ 縮小
通年	未利用者への訪問指導等を実施。	☒ 現状維持 ☐ 廃止・休止 ☐ 見直し ☐ その他()

事務事業評価シート 令和 3 年度事後評価・決算

令和 4 年 12 月 9 日時点

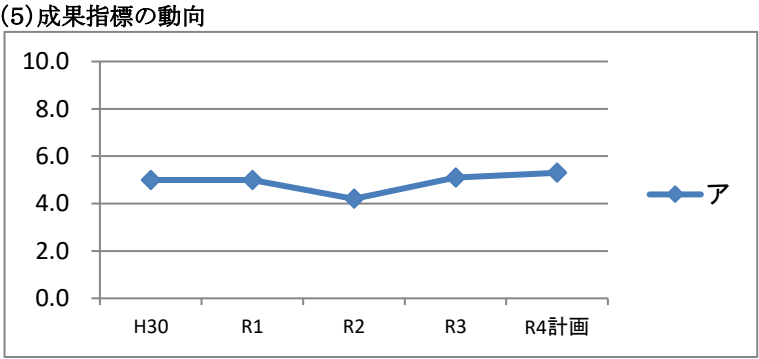
事務事業名		コード	53200	短期人間ドック事業	予算科目	会計	課	項	目	所管課	保険年金課	担当班	国民健康保険班
施策体系	基本施策	5		保健・医療の充実	根拠法令	旭市国民健康保険短期人間ドック事業実施規則	4	1	1				
	施策の展開	12		病気予防対策の充実	戦略事業	57							
	施策の展開				戦略事業								
										事業種別			
										☒ 主な事業 ☐ 国土強靱化地域計画 ☐ 新市建設計画 ☐ 定住自立圏構想 ☐ 主要事業			

(1) 事務事業の概要			
① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返 ☐ 昭和 年度～ ☒ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで		指定医療機関で短期人間ドックを受診した被保険者にその費用の70%を助成する。助成上限額は3万円。指定医療機関は5箇所(旭中央病院・島田総合病院・東庄病院・匝瑳市民病院・国際医療福祉大学成田病院)【対象者】40歳以上、国保税完納者、医師の治療を受けていないこと又は治療を受けているが支障がないこと、特定健診を受診していない。【検査内容】1日ドック:尿検査、血清検査、細胞診、血液算定検査、生化学検査、理学的所見、身体計測・血圧、肺機能検査糖代謝検査、視力・眼底検査、心電図検査、背部X線検査、胃内視鏡検査、腹部超音波検査。2日ドック:1日ドック内容、血液型、便検査、聴力検査、直腸診、乳房診、前立腺検査 【受診料】医療機関、ドックの種類によって異なる。	
③事務事業開始の経緯・事務事業の現状		④事務事業に関する課題・環境の変化	
国保被保険者の疾病の予防、早期発見および早期治療に役立たせることにより健康保持増進と国民健康保険事業の健全運営を図るため。		H23年度から近隣市、他保険者(社会保険等)の状況を踏まえ、検査費用の負担割合を変更し、上限を設定。受診費用の70%助成とし助成上限額を4万円とした。H26年度からは限られた予算の中でより多くの市民に受診機会を提供するため指定医療機関を増やすとともに上限額を3万円とした。H27年度からは検査費用の償還払いを可とした。	
		⑤事務事業に対する住民からの意見等	
		指定医療機関などの拡充	

(2)コスト・特定財源の状況			
① 事業費の詳細(3年度の決算)		単位:千円	
1.人間ドック委託料	21,822	人間ドック事業委託	
2.人間ドック助成金		償還払助成金	
② 特定財源の内訳(3年度の決算)		単位:千円	
1.国庫支出金			
2.都道府県支出金	2,070	特定健康診査事業費等県負担金	
3.地方債			
4.その他			
前年度増減理由		旭中央病院短期人間ドック費用の支払方法の変更による減(費用総額から市負担分のみ支払いに変更)	
		従事職員数 常時 1 人 最大 人 × 日 = 延べ 人	

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標											
手段	① 主な活動		➡	③ 活動指標名		30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (実績)	4年度 (計画)	
	3年度実績(3年度に行った主な活動)				単位						
	・人間ドック受診費用を助成。(40歳以上の国保被保険者)			ア	人間ドック受診者数	人	764	743	621	728	750
	・広報掲載(年2回)し、周知を図る。 ・指定医療機関の拡充(1医療機関と新規契約) ・オンライン申請の実施			イ	指定医療機関数	件	5	5	4	5	5
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)		➡	④ 成果指標名		30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (実績)	4年度 (計画)	
	対象 40歳以上で国保税を完納し、特定健診を受診していない国保被保険者			ア	人間ドック受診率 (人間ドック受診者数／40歳以上被保険者数)	%	5.0	5.0	4.2	5.1	5.3
	意図 疾病を早期発見する。 自身の健康に対する意識が向上する。										
	対象			イ							
意図											

(4) 事務事業優先度評価の結果			
①成果優先度評価結果		②コスト削減優先度評価結果	
施策貢献度	大きい	成果向上余地	
	普通	かなりある ある程度ある ほとんどない	
小さい		⑤	
評価結果	①	コスト比率	
	②	下位 1/3 中位 1/3 上位 1/3	
③	④⑤	(4)	
	⑥		
⑦⑧	⑨		



(6)事務事業に関する評価															
評価内容	① 進捗状況	☐ 完了 ☒ 順調 ☐ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難													
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)														
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	成果指標のタイプ	数値増＝成果向上	☒ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下	比較 成果動向	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度	
		成果指標イ				☐ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下		30年度	1年度	2年度	3年度	4計画	
	【コメント】 (低下の場合、その理由)									ア	0.3	0.0	△0.8	0.9	0.2
										イ					
③ 今年度取組事項 (4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容				今後の方向性	☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 現状維持 ☐ 廃止・休止 ☐ 見直し ☐ その他()								
	通年	引き続き広報等で周知する。 助成拡充の検討。				通年	引き続き広報等で周知する。 助成拡充の検討。								

事務事業評価シート 令和 3 年度事後評価・決算

令和 4 年 12 月 9 日時点

事務事業名		コード	55200	診療所総務事務費ほか6事業	予算科目	会計	款	項	目	所管課	保険年金課	担当班	国民健康保険班
基本施策		5		保健・医療の充実	根拠法令	国民健康保険法	1	1	1				
施策の展開		13		地域医療機関との連携	戦略事業	61							
施策の展開					戦略事業								

(1) 事務事業の概要	
① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 27 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	地域医療機関として健全な運営、管理に努め、安心、安定した医療を提供するとともに、かかりつけ医として診療等を行う。
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化
医療機関がない地域に、診療施設を設置するため開設した。 市民のかかりつけ医として診療等を行っている。	令和2年8月から新型コロナウイルス感染症対策により、予約診療を開始した。コロナ禍での予約診療や感染症対策の浸透、更に地域の人口減少により受診者が減少している。
⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	施設の老朽化

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)			単位:千円	
1.1款 総務費	12,390	パートタイム会計年度任用職員報酬ほか		
2.2款 医業費	24,821	医薬品購入費ほか		
3.3款 施設整備費				
② 特定財源の内訳(3年度の決算)			単位:千円	
1.国庫支出金				
2.都道府県支出金				
3.地方債				
4.その他				

事業費	費目内訳	1. 1款 総務費	千円	10,937	13,524	12,320	12,390	15,580
		2. 2款 医業費	千円	29,972	33,899	26,764	24,821	32,695
		3. 3款 施設整備費	千円					
			千円					
	事業費計 (A)		千円	40,909	47,423	39,084	37,211	48,275
	財源	1. 国庫支出金	千円					
		2. 都道府県支出金	千円					
		3. 地方債	千円					
		4. その他	千円					
		5. 一般財源	千円	40,909	47,423	39,084	37,211	48,275

前年度増減理由	・総務費については、オンライン資格確認システム整備による増。 ・医業費については、医薬品購入費減。
---------	--

従事職員数	常時	2	人	最大		人	×		日	=	延べ		人
-------	----	---	---	----	--	---	---	--	---	---	----	--	---

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

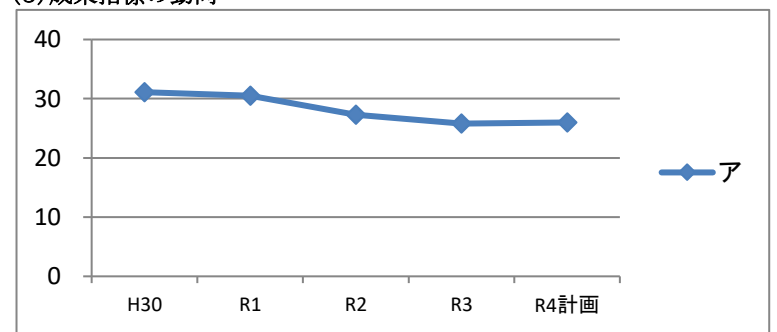
① 主な活動		③ 活動指標名	単位	30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (実績)	4年度 (計画)
手段	3年度実績 (3年度に行った主な活動)	ア 診療日数	日	189	188	187	189	188
	市民に診療及び予防接種等を実施した。 広報あさひに情報掲載をした。(4/1、11/1号) 集団接種会場で新型コロナウイルスのワクチン接種に協力した。(5月～3月) HPあさひに診療所の情報掲載をした。(通年) コミュニティバスや市庁舎に啓発ポスターを掲出した。(7月) マイナンバーカードを保険証として利用するためのシステムを整備した。	イ レセプト件数 (1ヶ月の実受診者数×12ヶ月)	件	5,885	5,738	5,111	4,892	4,888
② 対象・意図 (対象がどのような状態になるのか)		④ 成果指標名	単位	30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (実績)	4年度 (計画)
目的	対象 市民	ア 1日平均レセプト件数 (レセプト件数/診療日数)	件	31.1	30.5	27.3	25.8	26.0
	意図 初期段階で定期的に受診することにより、病気の早期発見・治療につながる。	イ						

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果		
成果向上余地	評価結果	コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
大きい	②			
普通			(5)	
小さい				

成果優先度	評価結果	①	②	③	④⑤	⑥	⑦⑧	⑨
				(5)				

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	☐ 完了 ☒ 順調 ☐ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難													
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)														
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	成果指標のタイプ	数値増＝成果向上	☐ 向上	☒ 横ばい	☐ 低下	成果動向	比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
	【コメント】 (低下の場合、その理由)	成果指標イ			☐ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下	ア		0.9	△ 0.6	△ 3.2	△ 1.5	0.2	
								イ							
	③ 今年度取組事項 (4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容			今後の方向性	☐ 拡大 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 廃止・休止	☐ 見直し ☐ その他()						

通年	市民に診療及び予防接種等を実施する。	通年 4/1、11/1号 6月～9月 7月	今後の方向性	☐ 拡大 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 廃止・休止	☐ 見直し ☐ その他()
通年	HPあさひに診療所の情報掲載をする。					
4/1、11/1号	広報あさひに情報掲載をする。					
6月～9月	がん検診・特定健診を実施する。					
7月	コミュニティバスや市庁舎に啓発ポスターを掲出する。					

通年	市民に診療及び予防接種等を実施する。	通年 4/1、11/1号 6月～9月 7月	今後の方向性	☐ 拡大 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 廃止・休止	☐ 見直し ☐ その他()
通年	HPあさひに診療所の情報掲載をする。					
4/1、11/1号	広報あさひに情報掲載をする。					
6月～9月	がん検診・特定健診を行う。					
7月	コミュニティバスや市庁舎に啓発ポスターを掲出する。					